No. 54
発行　19. 11. 1
JR東労組　業務部

業務部速報

申11号2019年度年末手当に関する申し入れ

満額獲得に向けて職場で議論しよう

【要求内容】
１．要求額　基準内賃金の3.4ヶ月+5万円
２．回答日　11月15日まで
３．支給日　12月4日～6日までの間

ＪＲ東労組中央本部は、10月25日に申11号を提出し、第1回団体交渉を11月1日に行いました。

10月1日から消費税が10%になりました。10月の内閣府、月例経済報告では、「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」としています。日本政府観光局の発表によると、今年の訪日外客数は、前年同月比5.2%増の227万3千人となりました。ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催により、欧米豪の訪日外客数が増えています。来年にオリンピック・パラリンピックを控え、現場第一線が実感するほどインバウンドの需要も高まっています。増収増益の決算の中で日々の安全・安定輸送に向けた組合員の奮闘と、「変革2027」に基づく諸施策に真摯に向き合ってきた結果であることは言うまでもありません。

9月には台風15号が直撃し、10月には台風19号によってＪＲ東日本エリアでも記録的な災害となり、現場の社員は相当な苦労を強いられました。そのような中、避難指示が出されているエリアにも関わらず業務を指示されるなど、多くの課題が発生しています。

期末手当は対象期間中の業績の反映であり、2019年度通期の業績予想は単体・連結ともに変更しないとも発表されています。よって、これまでの奮闘と、今後の復旧に対する組合員、社員のモチベーションを高めていくためにも満額回答を強く要求します。

5万円を定額で求めるのは、期末手当は基準内賃金に反映することから、管理手当や教育手当等、扶養手当のない組合員と上位職および年齢が高い組合員との差を少しでも是正するためです。また、エルダーの賃金は、制度の改正によって、制度設計当初の賃金、高年齢者雇用継続給付及び年金による所得確保のバランスが大きく変化しています。精勤手当は支給額が大きく上昇しましたが、公的給付が減額されることになり、家計への影響が出ています。さらに、通勤手当の見直しによって、年金も含めて公的給付に影響する人も少なからず出ています。基準額が低く抑えられているエルダー組合員にとって、率のみの支給よりも、定額を併用した方が、総支給額の増加が期待できます。

グループ会社全体の底上げといったことも考えて、若い世代やエルダー組合員のモチベーションなども上げていくための要求です。

これまでの要求について

2018年度年末手当　【要求】3.4ヶ月+5万円　【妥結】3.18ヶ月

※　2018年度第2四半期決算(単体)は増収減益だったが、営業収益が第2四半期として過去最高となった。

	2018 年度夏季手当（2018年5月1日現在）	2018 年度年末手当（2018年10月1日現在）	2019 年度夏季手当（2019年5月1日現在）
支給対象社員数	54,400人	53,000人	52,800人
平均年齢	41.3歳	40.9歳	40.6歳
平均基準内賃金	340,408円	340,408円	338,198円

会社の状況と基本的なスタンス

経営状況について
- 運輸収益は8期連続増収、インバウンド増、GWの10連休化を着実に結びつけてきた。
- 社員の安全・安定輸送の成果であり感謝する。
- 今期の決算は増収減益を見込んでいた。ALFA－X(アルファエックス)の経費70億円が下期計上になる。さらに下期は台風19号の復旧費用増が見込まれる。
- 復旧に向けた社員の努力・尽力に感謝する。

経済動向について
- 月例経済報告は緩やかな回復だが、米中貿易摩擦、英国のEU離脱などの展開の影響も見定めないと行けない。
- 国内の消費税引き上げもあり、今後の消費マインドを注視していく。

足元の経済動向の不確実性について
- 2030年度まで新幹線大規模改修引当金がある。
- 人件費は2023年度から増加に転じる見込み。
- 人口減少、高齢化の進展、地方経済の低迷、デジタル技術の進展、自動運転技術の進展、働き方改革などによって鉄道のニーズが変化する。
- これまでの延長線上では生き延びるのは容易ではない。
- 変革2027を掲げて社員一人ひとりが主役になっていくことが大切。

- 会社の持続的な発展こそが社員と家族の幸福の実現に繋がる。
- 変革2027の実現に向けて、スピード感を持って時間軸を意識して施策に向き合う。
- 気兼ねなく自己啓発などに取り組める職場風土をつくる。
- 6期連続で賃金改正を行った。エルダースタッフ賃金、別居手当や通勤手当の見直し、その他の処遇改善による人件費増が予想される。
- 今まで以上に、増収とコスト削減をしていく必要がある。
- 業績動向、中長期的な動向も踏まえて、総合的に判断する必要がある。
- JR東日本は、広くお客さまに利用していただく公共性を有している。期末手当は世の中と比較しても十分に高いところにあるので、突出感がないようにしたい。

満額獲得に向けて全組合員で議論をつくり出そう！